

1 令和5(2023)年度12月補正予算(経済対策分)案について  
【一般会計補正予算第4号】

今回の補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に呼応し、エネルギー価格等の物価高騰による家計の負担軽減をはじめとして、農業者や交通事業者、医療機関・社会福祉施設等に対する支援を引き続き行うとともに、農林業の競争力強化や防災・減災、国土強靱化等の公共事業の速やかな執行を図るなど、当面する緊要な課題に適切に対処することとして編成したものである。

I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	409 億 4,703 万円
うち物価高克服分	66 億 462 万円
2 補正後累計	1 兆 397 億 903 万円
【令和4(2022)年度12月補正後予算額	1 兆 1,036 億 2,643 万円 比 94.2%】

3 補正の財源	
(1) 地方交付税	2 億 781 万円
(2) 分担金及び負担金	7 億 9,541 万円
(3) 国庫支出金	245 億 681 万円
(4) 諸収入	4,100 万円
(5) 県債	153 億 9,600 万円
※ 令和5(2023)年度末県債残高見込み	1 兆 1,813 億 9,025 万円
( 臨時財政対策債除く	6,945 億 8,764 万円)

II 債務負担行為 3 億 7,500 万円

## 2 令和5（2023）年度企業会計補正予算案

（単位：千円）

会計名	収 入			支 出			備 考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 流域下水道事業	12,766,000		12,766,000	13,700,000		13,700,000	
収益的収支	9,779,000		9,779,000	9,796,000		9,796,000	
資本的収支	2,987,000		2,987,000	3,904,000		3,904,000	
2 電気事業	3,105,000		3,105,000	5,357,000		5,357,000	
収益的収支	2,395,000		2,395,000	2,621,000		2,621,000	
資本的収支	710,000		710,000	2,736,000		2,736,000	
3 水道事業	2,050,000		2,050,000	2,534,000		2,534,000	
収益的収支	2,041,000		2,041,000	1,934,000		1,934,000	
資本的収支	9,000		9,000	600,000		600,000	
4 工業用水道事業	683,000		683,000	831,000		831,000	
収益的収支	682,000		682,000	645,000		645,000	
資本的収支	1,000		1,000	186,000		186,000	
5 用地造成事業	2,704,000		2,704,000	4,617,000		4,617,000	
収益的収支	1,971,000		1,971,000	1,937,000		1,937,000	
資本的収支	733,000		733,000	2,680,000		2,680,000	
6 施設管理事業	555,000	2,500	557,500	582,000	2,500	584,500	指定管理者支援金の増に伴う補正
収益的収支	521,000	2,500	523,500	477,000	2,500	479,500	
資本的収支	34,000		34,000	105,000		105,000	
合 計	21,863,000	2,500	21,865,500	27,621,000	2,500	27,623,500	
収益的収支	17,389,000	2,500	17,391,500	17,410,000	2,500	17,412,500	
資本的収支	4,474,000		4,474,000	10,211,000		10,211,000	

○ 主要事業

\* 印は物価高克服分

(単位:千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[文書学事課] 1私立学校給食費保護者負担軽減事業費 *	5,335	5,335				私立学校における給食食材費の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 4,896千円 → (補正後) 10,231千円 ・対象校 3校(小学校、中学校)
2私立学校エネルギー 一価格高騰対策支援事業費 *	14,466	14,466				私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 25,495千円 → (補正後) 39,961千円 ・対象校 53校(小学校、中学校、高等学校、専修学校等)

(生活文化スポーツ部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[くらし安全安心課] 消費者行政活性化 推進事業費	6,100	6,100				消費者啓発の推進に要する経費の補正 (補正前) 55,106千円 → (補正後) 61,206千円 ・事業内容 靈感商法を含む悪質商法の被害防止に向けた啓発

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費 *	1,204,523	1,204,523				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 1,280,661千円 → (補正後) 2,485,184千円 1 医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 572,868千円 (1) 医療機関等物価高騰対策支援事業費 295,690千円 ・補助額 2.5万円/床 (三次救急医療機関) 1万円/床 (病院、有床診療所) 2.5万円/施設 (無床診療所、歯科診療所、助産所) 1万円/施設 (訪問看護ステーション等) (2) 保険薬局物価高騰対策支援事業費 26,690千円 ・補助額 3万円/施設 (3) 保護施設物価高騰対策支援事業費 1,030千円 ・補助額 6千円/定員 (救護施設) 3.5万円/施設 (授産施設) (4) 介護施設等物価高騰対策支援事業費 178,134千円 ・補助額 6千円/定員 (入所系) 3.5万円/施設 (通所系) 1万円/施設 (訪問系・短期系) (5) 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費34,179千円 ・補助額 6千円/定員 (入所系) 2.5万円/施設 (通所系) 1万円/施設 (訪問系・相談系) (6) 保育施設等物価高騰対策支援事業費 36,550千円 ・補助額 6千円/定員 (児童養護施設等) 4万円/施設 (私立幼稚園、認定こども園等)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2千円/施設（里親） (7) 一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 595千円 ・補助額 14万円/施設（燃料費） 2万円/施設（電気料） 2 社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費 73,494千円 ・対象施設 保護施設、医療機関（訪問看護ステーション等）、 介護施設、障害福祉施設、在宅訪問薬局、保育施設 等 ・補助額 3千円/台（訪問利用車両） 6千円/台（通所利用車両） 3 医療機関・社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 537,631千円 (1) 医療機関食材料費高騰対策支援事業費 142,957千円 ・補助額 6.4千円/床 (2) 社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 394,674千円 ・対象施設 救護施設、介護施設、障害福祉施設、児童養護施設等 ・補助額 6.4千円/定員（入所系） 2.1千円/定員（通所系） 4 支給事務費 20,530千円
[医療政策課・高齢 対策課] 2看護師養成施設等 エネルギー価格高 騰対策支援事業費 *	434	434				看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 591千円 → (補正後) 1,025千円 ・対象施設 11施設（看護師養成施設、准看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔保健福祉課〕 3フードバンク活動 団体支援事業費 *	45,000	45,000				生活困窮者を支援するフードバンク活動等に対する助成 ・実施主体 フードバンク活動等実施団体 ・補助対象 食料品及び日用品等の購入、冷蔵・冷凍設備、食品 保管庫等の購入・設置等 ・補助限度額 3,000千円
〔障害福祉課〕 4障害者福祉施設整備 備助成費	226,839	151,226	75,000		613	障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 (補正前) 638,240千円 → (補正後) 865,079千円 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) 1 共同生活援助事業所 71,400千円 2 放課後等デイサービス事業所 57,189千円 3 非常用自家発電設備 98,250千円
〔障害福祉課・こども政策課〕 5幼稚園等性被害防止 対策支援事業費	34,400	23,700			10,700	幼稚園、児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等の導入に対する助成 1 幼稚園 2,300千円 ・補助率 国 1/2 2 児童養護施設等 32,100千円 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[林業木材産業課] 1 林業・木材産業体 質強化事業費 * (一部)	1,800,718	1,800,118			600	県が策定した「供給力・体質強化計画」に基づく川上から川下までの生産性向上等に要する経費 1 林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業費 474,043千円 ・事業主体 森林組合等 ・補助率 1/2以内 (間伐及び路網整備は定額) (1) 間伐材生産力強化事業費 367,528千円 (2) 路網整備事業費 95,000千円 (3) 高性能林業機械整備事業費 11,515千円 *2 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策事業費 520,425千円 (1) 木質バイオマスエネルギー転換促進施設整備事業費 494,425千円 ・事業主体 製材事業者等 ・補助率 1/2以内 (2) 特用林産生産資材高騰対策事業費 26,000千円 ・事業主体 きのこ生産者 ・補助対象 次期生産に必要な資材の購入 ・補助率 定額 3 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業費 806,250千円 ・事業主体 製材事業者、森林組合等 ・補助率 1/2以内 (路網整備は定額) (1) 路網整備事業費 116,000千円 (2) 高性能林業機械整備事業費 9,150千円 (3) 木材加工流通施設等整備事業費 681,100千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔森林整備課〕 2スマート林業推進 事業費	91,400	91,400				<p>本県林業の生産性等向上に資するスマート林業の推進に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 136,922千円 → (補正後) 228,322千円</p> <p>・事業内容 航空レーザ計測等のリモートセンシング技術を活用した森林資源や地形等の情報基盤整備</p>

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課〕 LPガス料金激変 緩和対策事業費 *	902,300	902,300				<p>一般家庭等のLPガス料金の高騰分に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 1,093,000千円 → (補正後) 1,995,300千円</p> <p>1 LPガス料金激変緩和対策補助金 870,100千円</p> <p>・補助対象者 LPガス販売業者</p> <p>・補助額 1,650円/世帯・者</p> <p>2 支給事務費 32,200千円</p>

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経営技術課〕 1新規就農者経営発展緊急支援事業費 *	90,000	60,000			30,000	物価高騰の影響を受ける新規就農者の機械導入等に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助対象 農業用機械・施設の導入等 ・補助率 国 1/2、県 1/4
2担い手確保・経営強化支援事業費 *	320,000	320,000				先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入等に対する助成 1 担い手確保・経営強化支援事業費 300,000千円 ・事業主体 市町 ・補助対象 農業用機械・施設の導入等 ・補助率 1/2 (融資を活用する場合は融資残額以内) 2 新たな担い手育成強化緊急対策推進事業費 20,000千円 ・事業主体 市町 ・補助対象 新たな担い手の研修受入に係る営農経費 ・補助率 定額
3高温対策栽培体系転換支援事業費	2,543	2,543				高温耐性品種の導入や高温対策栽培技術等の実証に対する助成 ・事業主体 農業者組織等 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔生産振興課〕 4競争力強化生産総合対策費 *	344,800	303,800		41,000		<p>産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成に要する経費の補正</p> <p>(補正前) 755,405千円 → (補正後) 1,100,205千円</p> <p>1 産地生産基盤パワーアップ事業費 233,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業協同組合、農業者等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> <p>2 園芸用ハウス事業継続強化対策事業費 21,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 農業用ハウスの補強、非常用電源・融雪装置等の整備に対する支援等</li> </ul> <p>3 農業支援サービス事業緊急拡大支援事業費 90,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 農業支援サービスの展開に必要なスマート農業機械等の導入に対する支援等</li> </ul>
5県産小麦・大豆供給力強化事業費 *	284,597	284,279			318	<p>県産小麦・大豆の生産性向上や増産に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 生産者団体等</li> <li>・補助対象 団地化に向けた産地検討会の実施、安定多収技術の導入、増産に必要な施設の整備等</li> <li>・補助率 1/2、定額</li> </ul>
6転換作物定着促進事業費 *	134,507	134,507				<p>水田の畑地化による産地づくり等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、地域農業再生協議会等</li> <li>・補助対象 団地化に向けた関係者間の農地利用調整、畑地化協力金等</li> <li>・補助率 定額</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔畜産振興課〕 7飼料高騰対策緊急 支援事業費 *	1,381,176	1,381,176				<p>飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家等に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 1,398,881千円 → (補正後) 2,780,057千円</p> <p>1 配合飼料価格高騰緊急対策事業費 1,057,546千円  (1) 配合飼料価格安定基金積立支援事業費 77,797千円  ・補助対象 配合飼料価格安定制度において畜産農家等が負担する積立金額上昇分  ・補助額 200円/t</p> <p>(2) 配合飼料購入支援事業費 979,749千円  ・補助対象 配合飼料価格高騰相当分から配合飼料価格安定制度による補填額を控除した額  ・補助額 2,500円/t</p> <p>2 粗飼料購入支援事業費 323,630千円  ・補助対象 粗飼料価格高騰相当分  ・補助額 乳用牛 5,000円/頭  肉用牛 750円/頭</p>
8食肉流通安定化物 価高騰対策事業費 *	13,365	13,365				<p>(株)栃木県畜産公社における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正  (補正前) 12,146千円 → (補正後) 25,511千円  ・補助率 1/2</p>
9畜産環境対策総合 支援事業費 *	713,580	713,580				<p>家畜ふん堆肥の高品質化等に必要な施設の整備等に対する助成  ・事業主体 協議会等  ・補助対象 堆肥発酵処理施設の整備、堆肥の成分分析・検査等  ・補助率 1/2、定額</p>

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 1地域公共交通等支援事業費 *	194,200	194,200				燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費の補正 (補正前) 307,600千円 → (補正後) 501,800千円 1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 119,500千円 ・支給対象者 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・補助額 2万円/台(タクシー) 10万円/台(貸切バス) 2 路線バス運行支援事業費 72,600千円 ・支給対象者 路線バス事業者 ・補助額 18万円/台 3 第三セクター鉄道支援事業費 2,100千円 ・支給対象者 真岡鐵道(株)
2貨物自動車運送事業者緊急支援事業費 *	252,300	252,300				燃料価格の高騰により影響を受ける県内貨物自動車運送事業者に対する支援金の支給に要する経費の補正 (補正前) 115,000千円 → (補正後) 367,300千円 1 支援金 246,600千円 ・支給額 12千円/台(一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業) ・支給上限 100台/事業者 2 支給事務費 5,700千円

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[高校教育課] 1高等学校DX加速 化推進事業費	200,000	200,000				県立高等学校におけるICTを活用した文理横断的な探究的学びの 強化に要する経費 ・事業内容 ICT機器や高度な実習設備の整備等
[健康体育課] 2県立学校給食費保 護者負担軽減事業 費 *	11,759	11,759				県立学校における給食食材費の高騰分に対する助成に要する経費の 補正 (補正前) 11,069千円 → (補正後) 22,828千円 ・対象校 19校(特別支援学校、高等学校(夜間定時制))

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1エネルギー価格高 騰対策指定管理者 支援金 *	166,700	166,700				生活文化スポーツ部 77,500千円 保健福祉部 35,000千円 環境森林部 1,000千円 農政部 27,500千円 県土整備部 8,000千円 危機管理防災局 200千円 企業局 2,500千円 教育委員会事務局 15,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2公共事業費	31,127,075	16,094,103	14,113,000	795,414	124,558	<p>1 環境森林部 712,234千円  (補正前) 4,392,628千円 → (補正後) 5,104,862千円  ・ 治山 356,000千円  ・ 森林整備 298,138千円  ・ 自然公園等 43,000千円  ・ その他 15,096千円</p> <p>2 農政部 2,851,830千円  (補正前) 8,496,512千円 → (補正後) 11,348,342千円  ・ 土地改良</p> <p>3 県土整備部 27,563,011千円  (補正前) 54,303,506千円 → (補正後) 81,866,517千円  ・ 道路 14,561,000千円  ・ 河川・砂防 11,685,011千円  ・ 都市計画 1,317,000千円</p>